

令和4年8月

次代の主権者育成に求められる
政治的・経済的教養の教育に関するタスクフォース
取りまとめ

タスクフォースメンバー

(座長) 池田 佳隆 文部科学副大臣
(メンバー) 藤原 章夫 総合教育政策局長
伯井 美徳 初等中等教育局長
小幡 泰弘 総合教育政策局教育人材政策課長
常盤木 祐一 初等中等教育局教育課程課長
(事務局) 初等中等教育局教育課程課

はじめに

我が国の憲法は主権が国民に存することを宣言している。

主権とは、国の在り方を決める力であり、我が国においては、国民一人一人が主権を有する主権者として、我が国の現在、そして将来進むべき道を決定していく。

また、教育基本法では、教育の目的として、人格の完成と国家・社会の形成者の育成を掲げている。

主権者教育は、こうした責任ある主権者として我が国の社会を担い活躍していく子供たちに対して、真に必要な資質・能力を育成していくことを目指すものである。

言い換えれば、主権者教育は、子供たちがこの日本という国で、大人として生き、そして国家・社会の形成に参画し、その発展につなげる上で必須のものであると言える。

子供たちが大人となり、主権者として自らが暮らす社会をより良いものに変えていくための解決策を考えるためには、まず現在の社会の仕組みを正しく知らなくてはならない。

正しく知るとは、その名称や現象を表層的に理解することではない。

世の中にあるすべての仕組みには成り立ちの歴史があり、世界とのつながりがある。今日の克服すべき憂いには、関連する複合的な要因や過去からの経緯が必ず存在するのであって、解決策を考えるには、世の中の仕組みの姿を多面的・多角的にしっかりと見据えなくてはならない。

その際、現代の民主政治上の制度についての知識や現実の政治状況の理解などの政治的教養のみならず、いわゆる経済的教養についてもバランスよく身に

付けることが必要である。「経済」の由来になった言葉ともされる「経世済民」は、世を治め人々の苦しみを救うこととされている。国民生活の向上と経済活動の関わりについてもしっかり理解することが重要である。

選挙権年齢の引き下げにより 18 歳から選挙権を持つこととなった。18 歳となり、自らの意思の高らかな表明として投票箱に一票を投じる際、争点となっている政治や経済等の社会的な問題に対して、その仕組みの深い理解を基礎にして、その上でしっかりと自分で判断した意思を持って投票ができるようにしなければならない。

こうした観点から、学校教育においては、子供たちが現実を深く考察するために必要な基礎的・基本的な知識を確実に身に付けた上で、目の前の政治や経済を身近なものと感じ、誰かがやってくれるだろうという他人任せの意識ではなく、自発的に自分の力で現実の社会的な問題を解決できるという主権者としての感覚を身に付けるようにしていくことが重要である。

本タスクフォースは、特に政治的・経済的教養の教育に焦点を当てながら、これからの我が国の主権者を育てる教育の在り方について、今後どのように展開していくべきか等について整理するものである。

【今後の展開】

1. 過去の経緯、世界とのつながりから学ぶことの重視

○現在の政治的・経済的な仕組みや現象は、はじめからそこに存在している所与のものではない。

様々な議論を重ね、紆余曲折の末に形作られたものであったり、世界の遠い地域で発生した事象が幾重にも重なる中で生じているものであったりする。このため、過去の経緯、とりわけ現代的な諸課題の形成に関わる近現代史について理解を深めることが重要である。

○また、現在の国際社会を読み解く上では、歴史的、地理的、文化的な諸事情の理解を踏まえた、近現代における国際秩序の変化、地域間、国家間の結び付きや変容の様子などについての学習は欠かすことができない。

○高等学校においては、本年度から年次進行で実施されている学習指導要領において、すべての生徒が学ぶ必履修科目として「歴史総合」「地理総合」「公共」がスタートした。

○「歴史総合」では、近現代の歴史を理解することや、近現代の歴史を現在とのつながりに着目して学習を進めることなどが目指されている。いわば時間という縦の軸で、現在とのつながりを理解することにつながるものである。

○「地理総合」では、地理に関わる事象の相互の関連を、空間的な相互依存作用などに着目して学習を進めることなどが目指されている。現代の事象をいわば空間軸から理解することにつながる科目である。「公共」は、現代の諸課題を捉え、現実社会の諸課題の解決に向けて必要な力を養うことなどが目指されている。

○その上で、これら三つの必履修科目では、その全てにおいて、よりよい社会の実現を視野に、様々な課題を自分ごととして、自らの関わりとの関係で主体的に解決しようとする態度の育成が期待されているところである。

○これらの科目での学習は、子供たちが主権者として、現在の諸課題の諸相をしっかりと理解した上で、自発的に自分の力で解決しようとする主権者としての態度を養うことにもつながっていくものである。各学校においてこうした学習活動が確実に展開されるよう、文部科学省は各都道府県教育委員会等に対して学習指導要領の趣旨の一層の徹底を図っていく。

○また、中学校においては、現在、社会科において、まず歴史的分野、地理的分野を学習し、その上で公民的分野を学習することになっている。

現在の政治的・経済的な仕組みや事象に関する学習は公民的分野で学ぶことが多いが、その際、すでに学習した歴史的分野や地理的分野の内容を一層意識

しながら、関連付けて学べるように文部科学省は指導を徹底する。なお、各学校においては、時間的な制約等から、歴史的分野における近現代の歴史の学習が不十分な状態となることのないように留意する必要がある。

2. 主権者としての自覚を育てる教育の重要性

- 子供たち一人一人が、自分が社会を変える力があるということを認識できるようになるためには、身近な問題を自分たちの力で解決したと実感できる経験を積み重ねていくことが重要である。

このため、学校や地域の身近な課題に向き合いながら、その課題を自分ごととしてとらえ、解決策を仲間と力を合わせて考えていく学習の充実を図ることが必要である。今後、研修や実践的な研究を充実させ、好事例の横展開を図る。

- また、自国について深く知ることも欠かせない。子供たちが、我が国の成り立ち、伝統や文化を深く理解できるよう、1. の内容とも関連し、教育内容の充実を図る必要がある。

こうした中で、個人の利益や権利のみを主張するような誤った個人主義ではなく、思いやりや利他の心といった我が国が大切にしてきた伝統的な精神性や、国のことを思い社会に貢献するために学ぶ態度を子供たちに養うことが、主権者教育の観点からも欠かせない取組となる。

- さらに、現実の多くの課題が海外の国々との関係の中で生じていることを踏まえると、子供たちには、他国の人々とも対等に対話を重ねながら粘り強く相互に理解していくための資質・能力を育てていく必要がある。

その際には、他国の人々の考え方や生活習慣を理解していることが重要であって、子供たちが学習を進めるに当たっては、そこに暮らす人々の価値観や生活習慣に大きな影響を与える様々な考え方等について学び、多面的・多角的な考察を通じて自らの考えを深めることが大切である。

- なお、国政選挙における若年層の投票率は他の世代に比べて低い結果が続いているが、若い世代の政治参加を一層期待する選挙権年齢引き下げの動きも踏まえば、上記のような活動を通じて、若い世代が主権者としての感覚を身に付けていくことで投票率の向上にもつながっていくと考えられるものである。これに関連し、文部科学省は、各学校でより実践的な教育活動が展開されるよう、総務省と連携して作成し、全国の高等学校の生徒等に配布している「私たちが拓く日本の未来」も参考に、実際の選挙などに当たって各地の高等学校が行った好事例などを収集して周知を行う。

3. 教師等の役割

- 以上述べてきたような教育を実現するためには、教師の役割が重要となるこ

とは論を俟^またない。

上記で述べた各教科・科目などにおいて子供たちが学習する際、現在の政治的・経済的な仕組みや現象に関する成り立ちの歴史、世界とのつながりなどの深さと広さをもって教えていくようにする。

- また、教師は、子供たちが自ら主権者として社会をよりよく変えていく力を持つ存在であることを実感できるよう、身近な課題などからはじめて、様々な課題を主体的に解決しようとする経験を積ませるような学習活動の展開を図るように取り組む。
- 教師たちがこうした指導を行うことができるようになるためには、教師自身の資質・能力の向上が必要不可欠である。更なる研修の高度化に向け、国が責任を持って一層の研修の充実を図る。
- あわせて、子供たちが現実の事象を深く知り、自分ごととして捉えられるようにまでつなげていくためには、教師に加えて、学校外部の専門家の力を借りていくことも有効である。このような外部人材を学校現場に迎え入れるため、特別免許状制度や特別非常勤講師制度を活用することは、多様な専門性を有する教職員集団の構築のためにも求められている。教育委員会や学校は、こうした専門家との連携について一層の充実を図る。

おわりに

国家の行く末は、その国家を形成する国民、すなわち主権者の意識にかかっていると言ってよい。

我が国の将来の発展は、将来を担う現在の子供たちがしっかりとした政治的・経済的教養を身に付け、自分たちが国を作っていくのだという確固たる主権者意識を持った大人に育っていくかにかかっていると言える。

若者たちが、生活の中の様々な場面における普段の会話の中で、政治や経済の在り方を当然のように語り合い、諸課題の解決策や我が国の在るべき姿を議論し合っている。そういった社会の姿が近未来に実現することを期待したい。

我が国に暮らす全ての人々が、この国に生きて本当によかったと感じられる社会の実現を目指し、本タスクフォースでは今後の取組の展開等について整理した。今後も引き続き議論を深めたい。